

以下は、2010年7月14日、ニューヨークで発表されたプレス・リリースの翻訳です。

Contact:

ニューヨーク

ウォーレン・コーンフェルド
マネージング・ディレクター
ストラクチャード・ファイナンス
ムーディーズ・インベスターズ・サービス
お問い合わせ電話番号：212-553-1653
報道関係者専用番号：212-553-0376

ロンドン

フレデリック・ドゥレボン
マネージング・ディレクター
ストラクチャード・ファイナンス
ムーディーズ・インベスターズ・サービス
お問い合わせ電話番号：44-20-7772-5454
報道関係者専用番号：44-20-7772-5456

ムーディーズ、証券化商品の格付けにインディケーターを追加する予定

2010年（平成22年）7月14日、ニューヨーク、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、2009年10月27日に発表したとおり、証券化商品に対する新規および既存の格付けに、インディケーターを追加する意向である。この変更は2010年8月2日までに全世界で実施する予定である。

ムーディーズのすべてのプレス・リリースやリサーチ・レポートにおいて、格付けのあとに” (sf)” というインディケーターを表示する。たとえば、具体的な格付けに言及する場合、” Aa3(sf)” と表示する。同インディケーターを moodys.com 上の独立したフィールドやムーディーズのデータ関連商品に表示する。(sf)インディケーターは、それが付加された格付けが、証券化商品の格付けであることを示すものであり、それ以外の意味はない。

(sf)インディケーターは、格付け会社に対するEU規制（以下、「EU規制」）の要請に対応するために用いられる。また、(sf)インディケーターが付される金融商品は、米国証券取引委員会の規則17g-5(a)(3)および(b)(9)（以下、「修正規則」）の意義の範囲内に含まれるとムーディーズが判断した「証券化商品」である。

ムーディーズがある金融商品に(sf)インディケーターを適用するとしても、ムーディーズが当該金融商品に修正規則を適用していることを必ずしも意味するわけではない。修正規則の適用対象は、ムーディーズが2010年6月2日以降に格付けプロセスを開始した証券化商品への格付けで、米国外の主体によって発行され、米国外で提供、販売される証券化商品に関してSECが認めた修正規則の暫定的適用免除に依存できない金融商品に限られるからである。

ムーディーズが(sf)インディケーターを適用する予定の証券化商品は次の通りである。ただし、今後修正される可能性がある。

1. 資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）
2. 資産担保証券（ABS）、学生ローン債権を裏付けとする金融商品を含む

3. 政府支援企業・機関（ファニーメイ、フレディーマック、ジニーメイなど）の不動産ローン担保証券（MBS）、ただし、米国の州・地域住宅金融機関が発行した案件を裏付けとした政府系機関発行のMBS（エージェンシー MBS）を除く
4. 債務担保証券（CDO）
5. クローズド・エンドのファンドの債務または証券化商品に投資するファンドの優先株
6. 商業用不動産ローン担保証券（CMBS）
7. クレジットリンク債、リパッケージ債、ストラクチャード・ノートで1つあるいは複数の証券化商品を裏付けとしたもの、またはトランシングされたもの
8. 3クラス以上の債務を発行する米国の州・地域住宅金融機関（これらの金融商品については、後日、(sf)インディケーターを適用する）
9. 1つあるいは複数の証券化商品を担保とする元本保証債、証券化商品に基づく保証でない場合も含む
10. 住宅ローン担保証券（RMBS）
11. ストラクチャード・インベストメント・ビークル（SIV）の金融商品
12. 事業証券化（例：レストラン・フランチャイズのロイヤルティやパブ物件を裏付けとする金融商品など）

ムーディーズが(sf)インディケーターを適用しない予定の証券化商品または格付けは次の通りである。ただし、今後修正される可能性がある。

1. カバード・ボンド
2. クレジットリンク債、リパッケージ債、ストラクチャード・ノートで、証券化商品ではない証券を裏付けとし、トランシングされていないもの
3. デリバティブ・プロダクト・カンパニー（DPC）格付け
4. 動産リース資産を裏付けとする信用補完付き信託受益権（エンハンスド・イクイップメント・トラスト・サーティフィケート（EETC））
5. 政府系企業発行の金融商品（例：上下水道局、空港、電力会社、2クラスまでの債務を発行する米国の州・地域住宅金融機関、有料道路管理局などの金融商品）
6. 証券化商品ではない金融商品から分離された1/0ストリップス債、元本ストリップス債、およびプロ・ラタでスライスされたトランシェ
7. マネーマーケットファンド格付けおよび債券ファンド格付け
8. 単一のトランシェを発行する非証券化商品を裏付けとするパススルー証券（例：社債5銘柄からなるパススルー証券）
9. プロジェクト・ファイナンスおよび企業インフラ・ファイナンス（例：発電所、化学処理プラント、鉱山、エネルギー、運輸インフラ、環境、通信インフラ、住宅プロジェクトなどのインフラ資産事業からの収益を主な返済原資とする金融商品）

ムーディーズが内部での検討と市場参加者との討議を経て決定した(sf)インディケーターの適用は、EU規則における「証券化商品」の定義、「修正規則」にある「証券化商品」の説明、他の法規やバーゼルIIなどの国際的な原則（以下、「規制」と総称）で示された同様の概念を根拠としている。

ムーディーズは「証券化商品」を可能な限り客観的に定義しようと努めた。ムーディーズによる定義は、格付け基準に結びついてはならず、むしろ規制に含まれる特定の文言を基礎としている。分類が困難な証券については、一般的な市場慣行を考慮した。

一般に、ある証券が証券化商品に含まれるか否かを判断する際にムーディーズが用いた主な原則は次の通りである。

- ・ 支払いがエクスポージャーあるいはそのプールのパフォーマンスに依存している。
- ・ 特別目的会社の存在と、経済的利益の特別目的会社への移転の有無。
- ・ 金融商品は、オリジネーター/スポンサーに対しフルリコースまたはほぼフルリコースでの返還請求が行われることのない債務である。
- ・ 証券化トランシングが行われている。ムーディーズは、伝統的な証券化を扱ったバーゼル II の第 539 パラグラフの検討内容に沿って「トランシング」を解釈している。すなわち、「通常の優先/劣後債務のストラクチャーでは、劣後性が清算後の資金を受け取る優先順位を決めるのに対し、証券化の特徴である階層化/トランシェのストラクチャーは、下位のトランシェが損失を吸収し、上位トランシェについては契約通りの支払いが中断されないという意味で、前者とは異なる」
- ・ 裏付け資産または発行された債券からの損失に対する保証あるいは保険契約は、通常、証券化商品か否かの分類に影響しない。

「証券化商品」を定義する上で多数の要因を考慮した結果、ムーディーズは、市場参加者が証券化商品とみなしていなかった金融商品の一部に(sf)インディケーターを適用する可能性がある。逆に、一部の市場参加者が証券化商品とみなす可能性のある金融商品に、同インディケーターを適用しない場合もあり得る。

以上

著作権表示(C)2010年 Moody's Investors Services, Inc. ならびに(あるいは)ムーディーズのライセンサーおよび関連会社(以下、総称して「ムーディーズ」という)。全ての権利を有する。信用格付けは、事業体、与信契約、債務または債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、Moody's Investors Service, Inc. (以下「MIS」という)の現時点の意見です。MISは、信用リスクを、事業体が契約・金銭債務を期日 に履行出来ず、デフォルト事由において金銭損失の発生が見込まれるリスクと定義しています。信用格付けは、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク、およびその他のリスクを反映しません。また、信用格付けは現在または過去の事実を示すものではありません。信用格付けは投資または財務に関する助言ではなく、特定の証券の購入、売却、または保有を推奨するものではありません。信用格付けは特定の投資家にとっての投資の適切性について論評するものではありません。MISは、投資家が、購入、保有、売却を検討する証券について投資家自身で研究・評価するという期待および理解の下で、信用格付けを発行します。本書に記載する情報はすべて、著作権法を含むがそれに限定されるものではない法律により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報(全部、一部を問わず)を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複写、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけることなく「現状有姿」で提供しており、とりわけ、これらの情報の正確性、速報性、完全性、商品性、および特定の目的への適合性については、いかなる表示または保証(明示的、黙示的を問わず)も行いません。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の(a)(b)について一切責任を負いません。(a)これらの情報の入手、収集、編集、分析、解釈、伝達、公表、配布に関わる誤り(不注意によるか、その他によるかを問わず)またはその他の状況や偶発事象により(全部、一部を問わず)引き起こされ、発生し、もしくは関係する損失または損害(このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ぶか及ばないかを問わない)。(b)これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害(このような損害には逸失利益を含む。またこのような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない)。本書に記載される格付け、財務報告分析、予測、およびその他の見解(含まれる場合は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券について、自ら研究・評価しなければなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によっても、これらの格付けもしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証(明示的、黙示的を問わず)も行いません。Moody's Corporation (MCO)および同社が全額出資する信用格付け会社 Moody's Investors Service (MIS)は、格付けを行っている債券(社債、地方債、債券、手形、OPを含む)および優先株式の発行者の大部分は、MISが行う評価・格付けサービスに対して、MISが格付けを付与するのに先立ち、1500ドル~約250万ドルの手数料をムーディーズに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、MCOおよびMISは、格付けと格付け過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCOの取締役と格付け対象会社との間の何らかの利害関係の存在、およびMISから格付けを付与され、かつMCOの株式の5%以上を保有していることをSECに公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイト www.moody.com の"Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy"の項に毎年、掲載されます。本書のオーストラリアでの出版は、オーストラリア金融サービス認可番号336969を有するムーディーズの関連会社であるMoody's Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657によるものです。本書は(2001年会社法セクション761Gに基づき)ホールセール顧客への提供のみを意図したものです。本書をオーストラリアにおいて継続的に入手することにより、(2001年会社法セクション761Gに基づき)ムーディーズおよびその関連会社に対して、ホールセール顧客の代表として本書を入手しており、貴社または貴社を代表する法人が、直接または間接に、本書またはその内容をリテラ顧客に配布することはありません。